

日時：平成23年5月27日 18:30～

会場：本山町プラチナセンター

## 1. 開会

ただ今から嶺北地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。

この座談会は、尾崎知事が各地域へお伺いし、県民の皆様方との対話を通じて地域の実情や課題を把握し、皆様の声を県政に反映していこうと、平成20年度から実施しております。

本年度は地域の活性化をテーマとして、県内を7つのブロックに分けて開催させていただいており、本日は、嶺北地域で産業や福祉の分野で活躍されている7名の皆様方にご参加をいただいております。

～このあと、市町村関係者、県関係者の紹介と、要約筆記(聞こえの不自由な方にその場で音声で文字にして伝える活動)の実施についても紹介が行われました～

## 2. 知事の県政方針の話

### (1) 「対話と実行」座談会

本日は、本当に多くの皆様方においでいただきまして誠にありがとうございます。

この「対話と実行」座談会は、平成20年度の開始から、最初の年には全ての市町村を回らせていただき、その後テーマを絞っての座談会を続けて開催させていただきまして、今回で59回目です。今までも、「あったかふれあいセンター」の取り組みや産業振興計画の地域アクションプランづくり、さらには(芽出しの段階の取り組みを支援する)ステップアッププランの制度づくりなど、この座談会でいただいたお知恵をもとに実行させていただいております。

### (2) 5つの基本政策 ～経済の活性化、地産外商～

少しお時間をいただいて、県政方針について簡単にご説明をさせていただきます。

今、5つの基本政策に基づき、産業振興計画の推進、日本一の長寿県構想の推進、教育改革、インフラ整備、そして南海地震対策の抜本強化の取り組みなどを進めているところです。まず産業振興計画では、実行3年目を迎え、従前にも増して地産外商を徹底して進めてまいりたいと考えています。

外商については、去年の龍馬ブームのおかげもあり、前々年度に比べて観光客が約35%増え、さらには(東京のアンテナショップ)「まるごと高知」をはじめとする地産外商公社の仲介斡旋事業などを通じて、対外的な地産外商の契約が平成22年度は440件を超えるほどになっています。その前の年が170件ですから、随分加速して外商活動も進むよ

うになってまいりました。

しかし、やはり昨年の龍馬ブームの力は非常に大きく、さらに今年は震災によるマイナスの影響もありますが、むしろ、地産外商公社はますますノウハウを高めながら、外商活動をより邁進させていかなければなりません。また観光については、龍馬ブームなき後、「土佐龍馬であい博」の後継としてあえて「志国・高知 龍馬ふるさと博」を実施することで、大河ドラマ放送後の反動に備える取り組みを進めているところです。

### (3) 5つの基本政策 ～ものづくりの地産地消～

もう1つ、今年度は、地産外商活動の地産の部分、高知県内でもものづくりをしっかりと行う体制を強化していくことが必要だと考えています。担い手の育成から始まり、集落において拠点的なビジネスを展開できるような集落づくりを進めていくこと、さらには県内の事業者同士でマッチング支援などを通じ、一次産業との連携、県内企業同士の連携でもものづくりが完結するような取り組みも進め、地産の部分は大いに強くしたいと考えています。

高知県はいい素材を持っていますが、県外で加工せざるを得ないということが多々あるのはご存知のことと思います。例えば「まるごと高知」では、高知県産生姜を100%使った生姜スープが大変売れているそうですが、製造元を見ますと、メイドイン広島となっています。原料は高知県なんですけど、加工する工程が高知県にはないため、県外で加工しているのです。これでは外商で売れた売上が全部高知県へということにはならないと思います。もっと県内の事業者同士で仕事ができるようにならないものかということです。

### (4) 5つの基本政策 ～医療再生機構、高知型福祉～

「日本一の健康長寿県構想」も実行2年目に入りました。こちらも毎年度バージョンアップを図ることとして、例えば保健の分野でいえば肝臓対策と子宮頸癌対策を強化すること、さらには特定検診、癌検診の受診率を向上させることに取り組んでいます。

また、医療の分野では、医療再生機構の取り組みを抜本的に強化し、即戦力となる医師を県外からスカウトしてこられるような仕組みづくりを進めております。医師の確保については他県も同じような悩みを抱えている状況で、県同士の競争のようなところがあります。その競争に負けないように、医療再生機構の中でスカウト専門の部隊を県内で作って、取り組みを進めようとしているところです。併せて、実質2機目となるドクターヘリを導入しての取り組みも進めようとしております。

そして、地域での支え合いの力を意図的に政策的に作っていかうとする高知型福祉の取り組み、これも2年目に入ることとなります。あったかふれあいセンターは今30市町村で40か所設置をしていただいております、この取り組みをさらに前へ、もっと住民の皆さんに前方展開できないかと進めています。さらには、地域福祉活動計画を作って、地域ごとの実情に応じたその地域の有り様というのを、市町村の皆様と一緒に模索していこうとし

ているところです。

#### (5) 5つの基本政策 ～南海地震対策～

最後に南海地震対策、この度の東日本大震災を踏まえ、本県における対策も抜本的に強化をしていかなければなりません。想定の見直しから始まって、様々なインフラ整備の見直しもしっかり行なっていく必要があります。揺れ対策、津波対策などいろいろな対策を講じていくことが必要だと思います。

抜本的に災害から人の命を守るための対策を積み重ねていながら、他方で、日々の安全度を高めていくための優先度の高い対策をしっかりと積み重ねていく、そういったことも進めていきたいと考えているところです。

例えばこの4月に、沿岸にある全ての小中学校で避難訓練を実施しているところですが、これも安全度を高めていくための対策だと思っています。その中で、「逃げる場所がない」というようないろいろな課題が見えてくることがあります。そういったことも踏まえての抜本的な対策を同時に実行すべく努力をするということです。

特に、津波から逃げられる避難場所の整備に力を入れていかないとはいけません。そしてもう1つ、地域ごとの避難計画づくりもしっかり前へ進めていかなければなりません。

最後に申し上げますと、支え合いの力が確保され、地域地域でしっかり暮らしていける、それこそがいざと言う時の災害時の備えにつながっていくものだと考えているところです。日本一の健康長寿県構想の取り組み、高知型福祉の取り組み、さらには救急医療体制の整備の取り組み、これは保健・医療・福祉の体制を強化するためのものですが、併せて、いざ南海地震が起こったときの対策にそのままつながっていくものだと、いや、むしろそう意識してやっていくべきだと考えているところです。

様々な産業振興、長寿県構想の推進、社会福祉の向上、合わせて防災対策、教育振興など、今後もこの5つの対策に基づく取り組みを全力で進めてまいりたいと考えております。

～参加者の皆様の紹介が行われました～

## 2. 参加者との意見交換

【地の利を生かした食品加工、嶺北地域の横のつながり、特色ある高校づくりについて】

A： 商工会で活動しており、地域の行事や産業祭などに参加しております。それから、嶺北杉に形をつけて町の産業が回るようになればと、ばうむ合同会社にも参加をしています。最初立ち上げたメンバーは、みんな本山町の商工業者の二代目で、車屋や文房具屋、工務店の者が集まっています。いずれ自分の商売にも直結するのではないかとということで立ち上げて、今、一生懸命前を向いてやっています。

以前、ばうむの勉強で訪れた岐阜県のある市は、6市町村ぐらいが合併したところで、

仲がうまくいってなかったそうです。それを行政の力で何とかしようと、「心の合併プロジェクト」を立ち上げて市を舞台にした映画を作ろうと動き、6万人ぐらいの人口で寄付金が1千万円以上集まり、もうその映画も出来上がったそうです。嶺北も横のつながりが弱いと思いますので、そんな映画づくりなどをきっかけにして、若い世代が横でつながれるようになっていければいいかなと思っています。

活動の中での課題は、生姜の加工についてです。嶺北は生姜の生産量が多いうえ、陸路の流通としては一番本州に近いので、生産者というだけではなく、それを加工して商売として成り立つようなことがあればもっと地域の活性化になると思います。

あと、県の産業振興計画の話し合いにも出ていますが、そこで感じるのは、嶺北の人の力、マンパワーの素晴らしさです。横のつながりがもっと強固にならなければいけないないつも感じています。人口が4町村合わせても2万人いせんので、2万人もいるという考え方じゃなくて、2万人しかいないのだからみんなで結びついていかなければいけないと思います。

今、ソフトバンクの孫正義さんが、太陽光発電を各県に投げ掛けて動こうとしています。それは休耕田を利用するというものなのですが、嶺北全体で見ると、大川村の白滝とか大豊町のゆとりすとパーク、梶ヶ森のように、太陽にすごく近くて太陽光の取り入れも盛んなところが多いです。自然と太陽光発電が共生できる名所にもできると思うので、是非具現化するようになってくれば、嶺北に持ってきてほしいなと思います。

それから、私の店は嶺北高校の隣にあります。やはり夏休みとかになって高校生がいなくなると、(寂しいな、やっぱり子供がいないと)と思うんですね。

今、中高一貫型であるとか、特色ある高校づくりが進められています。地域は過疎化で人口が減退しているという中で、高校卒業課程と同時に調理師免許が取れるという宮崎の高校とか愛媛の高校、そして高知にも、福祉介護士2級が取得できる福祉体育科を設けた学校が4校あるようです。同じように資格を取るために専門学校に行けば、150万から200万円というお金がかかってしまいます。子どものために、特色ある高校を作って教育をしてあげることが一番大事なことなのだろうと思います。

その中で、この嶺北高校に高知県唯一の実践型教育プログラムの科があれば、将来、社会福祉士になりたい、調理師になりたいという子が高知市内や南国から集まってくるということも考えられるので、特色ある高校を作ったりできたらと思います。

知事： ばうむの皆さんは本当に大活躍されて、地産外商の旗手みたいな感じです。嶺北材に付加価値をつけるんだと始められて、加工品を作り、あれよあれよという間に東京のデパートの定番になりましたね。ある意味、地産外商の素晴らしい先行事例だと思います。

今おっしゃっていた、地の利を生かして食品関係の加工をやっていくべきだというお話、加工してやっていくことによって、より雇用が生まれてくるということはあると思います。

それをいろいろなところで進めていきたいと思っていますし、また、地域の皆さんのニーズをできるだけ受け止めていければと考えています。

一次産業に付加価値を付けて加工して売っていくという形、そこに雇用が生まれるということを、いろいろな仕組みで応援したいと思っています。

ぼうむさんもそうですが、地域アクションプランに是非なってもらいたいという事例もたくさんありますし、他にも出てきてほしいと思っています。今、こうち型集落営農の取り組みを一生懸命進めようとしていて、その取り組みの中で加工部門とか観光という形で広がりを持って、いろいろな形で現金収入が得られる集落づくりを目指していただきたい、また、そういう政策を進めようと思っています。

横のつながりが弱いというお話ですが、嶺北八菜の取り組みとか、去年の10月には嶺北地域観光交流推進協議会を立ち上げられたりされていますよね。

それからソフトバンクとの協議会、高知県も参加としたところですが、むしろ全国で高知を含めた4県が一番最初に話をし始めました。高知県は、太陽もたくさん注いで、かつ集中的に雨もたくさん降る、両方成り立つのは珍しいことですよ。そして、森林面積割合も全国ナンバー1ということ、本当に新エネルギーの宝庫ならば高知県だと思うんです。

そういったものをしっかり生かすことが成長のためには必要だと思いますし、そういう意味では、新エネルギーを大いに生かして産業振興にもつなげていきたいと思っています。またそれが観光資源になって、地域の誇りとなることも十分あると思うんです。ただ新エネルギーには、技術的に開発をしていかないといけないとか、土地をものすごく必要とするとか、可能性とともにいろいろと限界もあると思っています。大規模な新エネルギーを生かした施設を作ればなと思っています、他県やソフトバンクとも連携していきたいと考えています。是非、いろいろな地域の自治体の皆さんとお話させていただきたいです。

最後に嶺北高校のことですが、特色のある科目を設けることで若い人を呼んでくるということ、おっしゃるとおりだと思います。例えば四万十高校でも環境学科を作っていて、やっぱり県外からたくさん若い人が来ているらしいです。他方でこの一定特色ある学科を作るためには一定以上人数がいらないといけない、しかし、人が来るようにするために特色ある学科を作らないといけない、堂々巡りになるようなところもあるのかなと思います。

元々中高一貫で、しかも中学校と同居型という嶺北高校は、それ自体が特色づけだと思うんですけど、今後特色ある科目をどう設置していくか、確かにこれは地域地域の拠点となりうる高校を守っていくための本当に大きなポイントなんじゃないかな。

今が再編計画の第1期目ですけど、このときにできるだけ高校ごとに特徴を出そうと動いています。2期目に向けて、人口減少をにらみながら整理をしていく段階になっているんです。しかし、今1期目が間もなく終わろうとしています、今後もこの地域の高校ごとの特色ある取り組みの応援を続けられないといけないでしょうね。

全県でいろいろな高校に関わる話だと思いますし、いろいろなやり方があるかと思うので、ちょっと研究をさせてください。

【こうち型集落営農の取り組みについて】

B： 私は本山町吉延で本山町ブランド米「土佐・天空の郷」の栽培と、嶺北土佐赤牛の飼育をしています。

私たち吉延営農組合は、機械の共同利用や生産基盤整備など、協力し合って集落営農に取り組んでいます。機械投資の経費や労働力の負担も減ったうえ、何より地域のつながりが強くなったような気がします。

向かいの集落からは吉延集落が一望でき、広がる棚田の美しさを改めて痛感し、将来につなげていかなければと思いました。しかし、田んぼの面積より斜面の面積が広く、草を刈ることは容易なことではありません。せめて1年に1度は草刈りをしないと美しい棚田は維持できないと思います。またこれ以上耕作できなくなった農地が増えても、限られた労力で維持していけるかが問題です。

私は4年前に高知県農村女性リーダーの嶺北地区代表になり、そのネットワーク活動を通じて県内で頑張っている人に出会いました。いろいろな出会いからパワーをもらって、自分にも何かできることがあるのではと思うようになりました。

出会いは宝。堀内佳さんの歌を多くの人に聞いてもらって元気になってもらいたい、出会いの場を広げたい、棚田を多くの人に見てもらいたい、という思いで棚田コンサートを提案しました。たくさんの方の力で実現することができ、本当に嬉しかったです。

また、高知県のブランド牛 土佐赤牛が幻の牛にならないように頑張って飼っていきたいし、「土佐・天空の郷」を作ることで、もっともっと消費者に喜ばれるおいしいお米を作りたいと思うようになりました。今年からは吉延ライスセンターを拠点に、みんなで力を合わせて活動していきたいです。

知事： 堀内佳さんの棚田コンサート、私も行かせていただきました。堀内さんの歌も素晴らしいんですけど、本当に棚田がきれいでしたね。来られていた多くの方がそう思ったと思いますよ。いつまでも居たいような感じでしたね。

棚田は本当に斜面が多くて大変なんでしょうけど、逆に（資源として）生かされて素晴らしいことだと思います。そして産業振興計画の関係でいけば、一番嬉しいのは、コンテストで日本一となった「天空の郷」ですね。米どころのお米が一挙に集まった中での日本一、本当におめでとうございます。足りないくらい売れているんでしょう。

吉延の皆さんは、集落営農の取り組みを、最先端でやっておられることだと思います。

こうち型集落営農の取り組みは、現金化できるいろいろな作物をその集落の中で、その農村の皆さんの協同で生産していただく仕組みを作り上げようというものです。中でも、

拠点ビジネスというものに今後大いに力を入れていきたいと考えているところです。例えば農産加工機械や施設整備、グリーンツーリズム、農家レストランや直販所の整備など、要するに一次産業をドンと基軸に据えておきながら、それを材料とした加工の分野に展開をしていく取り組みが挙げられます。さらには、その一次産業の生産地の良さを生かして、グリーンツーリズムということになると思いますが、交流人口の拡大、観光などの取り組みも是非応援をしていきたいと考えています。

元々高知県は一次産業が強い県です。しかし、素材はすごくいいものがとれるのに、加工をしていないと言われます。他の県、都会近郊の千葉とか茨城などには、技術がどんどん上がって素材の良さは追いつかれるところもあります。そんな中で、素材の良さに加えて加工していく取り組みを是非進めていきたい、さらに、交流人口の拡大、観光客の皆さんや移住の方にも来てもらって、全体としての元気を取り戻していきたいと思っています。一次産業を真ん中にドンと据えて、関連産業の裾野が広がっていくような、富士山のような形の産業構造というのを是非目指していきたいです。

これを是非、集落ごとに進めていきたいと思っておりますが、吉延の皆さんはまさにこのような取り組みをやっておられるわけですね。「天空の郷」、そしてその関連で、米粉の加工の取り組みをされて、合わせて交流人口の拡大ということで棚田コンサートなどを企画されています。それぞれの地域によって特徴が違うと思うんですが、是非こういう形で、集落ごとの地力を増していくような取り組みを強めていきたいと考えています。先輩格としていろいろとアドバイスをいただければと思います。

【土佐赤牛の価格低迷、移住者の農地確保、青年農業者の結婚について】

C： 私は梶ヶ森の中腹、標高800mぐらいのところの小さい牧場で、和牛、主に仔牛の生産ということで、黒い和牛や赤い和牛を飼っております。その堆肥を利用しまして、有機野菜の生産を約15年間続けておりまして、吉祥寺にある県のアンテナショップの「高知屋」にも出荷をしております。

それから、20数年前から農家カフェといいますか、小さい軽食レストランをやっております。最近は民宿の許可も取りまして、娘が農家民宿も始めました。

また最近の傾向で、田舎のほうに住みやすいと感じる人たちがかなり多く出てきているので、その人たちをどんどん受け入れております。こういうことが、これから田舎の重要な政策課題になるんじゃないかと思っています。

課題としては、今、3つ挙げております。一つは、土佐赤牛の価格の低迷がずっと以前から続いておりまして、全国の和牛市場、仔牛市場の価格の大体半値ぐらいで土佐赤牛の仔牛が取り引きされているという現状です。現状の価格で推移していくと、農家もたなくなり、土佐赤牛は幻の牛になってしまう可能性もあります。

二つめに、移住者の農地の確保についてです。空き家に関しては、交渉をすればある程

度理解もしてもらって確保はできるんですが、農地に関しては、都会に出て自分の農地がそこにあることを知る人がいなくなったり、所有権への意識が強くてなかなか地域のために活かしてもらえないという壁にも当たっています。思うように農地の確保ができない状況なので、市町村の条例などを取り混ぜながら、農業をしたいと言う人に農地を貸している方法がないかなと考えています。

農業委員会や農業会議、それから県の農業公社もかなり取り組んでいると思いますが、もっと効果が上がるように、うまく農地を売ったり貸したりすることがスムーズにできないのかなと感じております。

三つめは、青年農業者の結婚についてです。やはり次の世代へ地域をつないでいくには、子供がそこにどれだけ生まれて育っていくかということになります。この地域で人生を送ろうという人たちが、家庭を築いて幸せな家庭生活を送ってほしいという願いがあって、県の移住コンシェルジュの人とも協力しながらいろいろなことに取り組んでいますが、なかなか成果が上がっていません。なかなか難しいので、男性のほうに女性との付き合い方をうまく洗脳していくようなことが非常に大事だなとつくづく感じております。

知事： まず赤牛の低価格の話ですが、私も食べてみて本当においしいと思いますし、成分分析でもヘルシーで素晴らしい牛ですが、今、約3千頭いるかいけないかということで、もっと数を増やしていけるのか、それとも本当に衰退してしまうか、際どいところにきていると思います。

(大産地の)九州の市場の問題とかもあってうまく国のスキームに乗らないという問題もあろうかと思いますが、やっぱり何といても赤牛を多くの人に食べてもらうことで生産が拡大して、さらに食べてもらって、ということ積み上げていくことが必要だと考えているところです。

産業振興計画を始めてから、県の畜産振興課も、相当赤牛の売り込みに力を入れておりまして、新たな取り引き店がこの2年間で39店舗、うち県外が24店と増えてきているようです。例えば名古屋では、結構大きい量販店さんなど、大手も引き受けてくれるようになってきたという話です。

だから他の価格が落ちている中で、赤牛だけは少しずつですが上がってきている状況だと思います。しかし、全国、特に九州地方のことを考えるとまだ半値しか付いていないということですから、引き続き厳しい状況です。どうやって打開していくのかですが、やっぱり何と言っても一生懸命売り先を探して拡大生産していくという、その積み重ねを進めていく必要があると思います。

評判が悪ければ希望もなくなりますが、評判がいいので、肥育とか繁殖の仕組みをもう一段どんどん大きく進めていき、売れた分量を拡大していけないかということも考えています。地域で共同で整備する繁殖・肥育センターについて、県もいろいろ汗をかいていき



ますので、もう一段強化できるような取り組みが地域で一緒にできないものかと思っています。

**C：** 価格の設定の仕方が、今の1からA5という霜降りを中心とした価格設定じゃない設定で売っていくという努力をみんながしなきゃいけない。それができるかできないかが、赤牛が生き残っていけるかどうかにつながっていくと思います。

知事： さっき申し上げた名古屋などは、霜降りじゃないところに価値を見出している、それ自体はいいことですけどね。ただ、価格の体系がそうになってないというわけですよ。

だから、そうじゃない体系の肉のシェアを増やしていく取り組みを進めて、こっちで強くなっていくしかないかもしれません。

**C：** 赤牛を飼っている繁殖農家は、今の現状ではお金になってないと思うんです。嶺北は特に繁殖の農家がほとんどなので、経営的にもたないんじゃないかと心配をしています。

知事： 畜産分野では、まず「はちきん地鶏」で高知の肉を取り引きしてもらう店を切り開いて行って、そこに今度は「赤牛」を売り込んでいくという作戦で、1店舗、1店舗取り扱い店舗を拡大して行って、46店舗ぐらいになったそうです。

いい種牛の仔牛もこれからどんどん出ている状況です。しかし、どうしても赤牛というのが成り立たないということになるんだったら、高知県の畜産スタイルが根絶やしになってくる可能性もあるので、いろいろな形でバックアップしていくような仕組みづくりを考えなければいけないと思います。市場での評判はいいので、是非産業として育成していけるように、続けていけるように努力したいと考えています。

そして、移住者の農地の確保の話ですが、地元でやっている農業委員会での取り組みに加えて、農業公社の取り組みがあります。移住してこようと思う方々に、まず、市町村それぞれの中で遊休農地をマッチングするというのを進めていただきたいと思います。また、市町村の枠を越えて県内で紹介や融通をし合うことも想定して、農業公社で情報を集め、移住者の皆さんに提供する取り組みを進めようとしているところです。

現在、農業公社で288件の農地情報と11軒の空きハウスの情報を持っていて、これまで2年間の取り組みで農地では48件、ハウスでは8軒マッチングをしています。

取り組みは始まったばかりですが、最初は農業公社でなかなか情報が集まらず、すごく苦戦をしました。所有権が守られるんだろうかという心配が出てきたりで、その心配を少しでも払拭して信頼していただけるように、県の公社で情報を集めるような仕組みにして2年目に至っていますが、だんだんマッチングの件数も増えてきているので、是非引き続き進めていきたいと考えているところです。

たくさん物件を持っていれば持っているほど紹介はしやすくなってくるので、是非もっと有名にさせていただきたいなと思っています。

さらに、農地はあっても住む家が見つからないと移住へなかなかつながっていかないという場合もあると思いますが、それについては、宅建業協会さんと不動産業協会さんそれぞれとの間で、移住者に対して不動産情報を提供していただく仕組みを作ったところ。その協定を3月末に結ばせていただきました。この夏には、高知県内の空き不動産情報を、皆さんにオープンな形でお示しができるようになる予定です。移住を促進するための強力な武器だと思っていますので、是非お使いいただければなと思っていますところ。

最後、結婚の話になりますが、県が「出会いのきっかけ応援事業」というのをやっているんですよ。これは、「対話と実行」座談会で田野町へ行ったときに田野町のやり方をご紹介いただいて、それをヒントにしました。田野町主催の合コンには町内の若者は恥ずかしがることもあって参加されないそうですが、他の町からの参加があるということで、高知市で行えば、県内全域から集まってくれるかなと始めました。開催回数を増やして、少しでも多くの人に出会っていただこうとしているところ。周りの大人ができることはきっかけを作ることぐらいだと思うので、できるだけその面で力になればと思います。

#### 【地域に若い人が少ないこと、林業の補助金制度について】

D： 私は、去年4月から父親と一緒に林業をしています。それまでは高校を卒業してから漫画家になりたいと、大阪の専門学校に通っていました。専門学校卒業後、5年間、アルバイトをしながら自分なりに漫画を勉強していたんですが、去年高知に帰ってきました。

地域の課題として最初に感じたことは、若い人が少ないということです。若い人が増えたらいいなと思うんですが、どうしたらいいのか、すぐには考えつきません。私は、都会より田舎のほうがいいなとずっと思っていたので、同じことを思う若者もいるのではと感じています。

今後の取り組みとしては、今はまだ林業を始めて1年しか経っていないので、林業を頑張る、それしかないですね。しかしまだ漫画の夢も捨てきれないで、林業をやりながら漫画や絵を描いて、人に見てもらえるようなことができたらいいなと思っています。今の夢は、林業と漫画を両方やっていきたいということです。

それから、今、林業はいろいろな補助金をもらって、やっとやっていけるような感じのようです。その林業の支援、補助金などの制度がよく変わるらしいので、何年たっても変わらないようなものがあれば、山を持っている人たちにも補助金が出て、収入の見通しを立てる話もできるのに、と父親が話をしていました。

知事： 林業は確かに補助金の制度がコロコロ変わり、かつ複雑で、すごく使いにくいと言われたりもしています。去年も新システムを取り入れて、林業を業として成り立たせる

ための取り組みを思いっきりやっ払いこうという方向にはなっているんですが、制度的には少し厳しめになっているかもしれません。

ただ、林業を本当に業としてしっかり成り立つようにしていくことが、高知県にとってはものすごく大きなことだと思っていて、今後徹底して取り組みを進めていくために3つのことを考えています。

1つは、「森の工場づくり」のような取り組みを進め、できるだけコストを低くして効率化していこうという方向。一方で、自伐林家の皆さんの取り組みも含めて、裾野広くいろいろな人に参加していただけるような方向を目指していこうと取り組んでいます。

そしてもう1つは、加工する部分。高知県は残念ながら、集成材なども県内では作れない状況にあり、県内で木を使った庁舎を作ろうとしても、その集成材を作るために県外に1回高知県の木を持って行って加工してもらい、もう1回逆輸入して作る形です。是非、その加工の部分を高知県内に作り上げていくことができないか、これを大豊町長さんなどと今、一生懸命取り組もうとしているところです。

3つ目は、地産外商の部分。大阪や名古屋、東京に流通拠点を設けて、そこを拠点にして売り込みをしていこうというものです。さらに売り込みをしていくときには、付加価値を付けて売り込みをしていくことも重要です。

さらに今後は、森の資源をエネルギー源として、いろいろな人々の暮らしを支えていくものに活用していくことができないか、また、木質バイオチップや木質バイオペレットを燃料源として暮らしていくという県内経済の構造を作っていくことができないか、そういったことを新たに追加して進めていこうとしているところです。

例えば、県内のハウスを加温するために使っている重油代は、年間50億円ぐらいだそうです。この50億円は、全部中東に抜けていると思います。もしハウスを加温するためのボイラーが、重油ボイラーではなく高知県の木で作ったチップやペレットだったら、その50億円のお金は県内をぐるっと回ることになりますよね。高知県の山の元気につながっていくことができるようになるということです。一挙にというわけにはいきませんが、是非、そういう方向を目指していきたいと思っています。

しかし、しっかり用材にできるものは用材にして、端材の部分をペレットにしてというような全体的なシステムを作り上げないと、コスト割れをして大変なことになります。それこそ補助金がないとやっ払いけないという状況が続いてしまうことになろうかと思うんです。付加価値を付けるためにしっかり製材工場を誘致し、それに伴って端材の部分をペレットとして使っていけるような大きな流れを作り、1本1本間伐で取った少量の木であってもお金に変えていくことができるようにする、そういった仕組みを目指していきたいと思っています。県の産業振興計画の林業政策は、こういった方向です。

次に、漫画の夢はまだ捨てないでもらいたいと思います。まだ若いですし、もしかしたら日本で活躍する漫画家の中で、一番山の中にいる人かもしれませんね。是非頑張ってい

ただきたいと思います。高知県は漫画王国で、漫画甲子園も今年で20回目を迎えるにあたって、今度、漫画協会の特別賞もいただきます。ちなみに高知県庁に「まんが・コンテンツ課」があるのは知っていますか。漫画をしっかりと応援していこうと「まんが・コンテンツ課」というのを作っているんです。

コンテンツ産業だったら地理的に不利とか、今までの産業の蓄積がないなどということが全く関係ないので、今から進める県でも十分に勝てます。しかも漫画家がたくさんいらっしゃるんで、高知県でも十分競争力を持てるということで、新しい産業づくりの中でコンテンツを生かそうとしているのです。期待していますので、是非頑張ってくださいね

最後に、若い人が少ないというお話。町に若い人が多くなるということは、結局全ての課題が解決できるということになると思います。まずここにしっかりと夢が持てる仕事を作るとか、集落営農のような取り組みにしても、ぼうむさんのような取り組みにしても、そういう仕事の場を作ることが必要です。さらには地元のいろいろな人同士が会う場を作り、そういった魅力を発信して移住者も引っ張ってくるなど、いろいろなことを組み合わせることで若い人もたくさん住む町になると思います。

逆に、是非お願いしたいなと思うことは、大阪に7年おられて友達がたくさんいらっしゃるでしょう。その大阪の友達たちを、夏休みや盆暮れ正月に高知へ連れて来てもらいたいです。大阪よりもこっちのほうがいいと思ったというものを是非、大阪にいる友達に見せてやってもらいたいです。

移住するとまではならないかもしれないけれど、せめて休みのたびに（あそこに行きたいな）と思ってもらえることもあるのではと思います。すると、「好き、だけどこういうところは嫌い」などという話も、言われるかもしれないので、もしかしたら可能性と限界の両方が見えてくるかもしれません。

#### 【間伐材の加工活動、これからの林業、地域の担い手について】

E： 41歳のとき、自分が20歳から植えだした木が18年生を過ぎたので、自伐林家を目指してきました。昭和62年から間伐を始めまして、その山も現在では3回間伐をしました。最初は運搬車にもものすごく本数を積んで来なくてはいけなかったのが、今は5、6本で1立米近い木が出るぐらい成長してきました。

それと雨降り（で作業できない）対策といいますか、簡易製材機を構えまして木工品を作っております。ここ5、6年は、県の森林環境税を利用しました地元小学生の山の学習の受け入れなども行なっております。また、源流の森を育てるという徳島の方が年に1回ほどいらっしゃるんで、間伐体験なんかもしております。

それと加工部門で、早明浦工房というのを7名のグループで作りまして、“香川県の水源地めぐり”という中学生の木エクラフトをしております。年間1500人から1800人を対応しています。今年も6月まで1500人ぐらいの対応が入っております。

また、谷の水でアメゴの養殖や、合鴨で手を掛けない稲作りもしております。さらに、石原営農組合という9名の人と一緒に田植え機を共同購入しまして、共同苗立てとか、一般の人の田植えに行ったりもしております。

活動の中での課題ですけれども、やはり林業の高齢化、あるいは農業者の高齢化ということが進んでおまして、稲の苗立てとか田植えの委託が私たちのほうにもどんどん増えてきております。

それからこれからの取り組みとしては、魚梁瀬杉など、この55年経った資源をどう生かすかということが大きな課題じゃないかと思います。

嶺北には後継者も非常に少ないですから、他の地域から受け入れるためには、本山町の協力隊のような取り組みがこれから大事になるんじゃないかと思っております。

私が若いときに聞いたことですが、円行寺の酪農家の方が、「牛のことは草に聞け、草のことは土に聞け」とおっしゃっていました。山のこともやっぱり山に聞かないといけないんじゃないかと感じています。

知事： すごいですね。1500人も木工クラフトを教えるのは大変でしょう。筒井さんのグループの皆さんに木工クラフトを教えてもらうということを前提として来ている人もいるんでしょうね。

E： はい。役場を通じて。向こうから「何か1時間ぐらいやってもらえんろうか」という話があったので受けました。さめうら荘などの体育館を利用してやっています。

知事： 製材は簡易とおっしゃっても、これだけの量というのは相当なものですよね。スーパー自伐林家ですね。一次産業を生かした交流ですし、多分、この子たちはずっと山が好きでしょうね。高知県のことを好きになってくれたらなと思いますし、是非今後、観光なんかに生かせるといいですね。

林業のお話で、55年経った資源をどうやって生かすかということがよく課題として言われています。特に今、政府が進めようとしている新システムの発想、私もいろいろなセミナーに出て林野庁や政府の人と話をする機会があって、ある意味目からウロコだったんですが、日本の場合、林業というのはこれから作り出していくという側面があるということ。

この数十年、木が売れるという時期がなかったんですが、売れる木ができてきたので、これから業として確立していくんだと考えて前向きに捉えるべきだということですが、考えようによれば、そういうことですよ。

E： 今、木材価格が安いといいますけど、私が林業を始めた当時は労働賃金が千円でし

た。そのときチェーンソーが12万、お米が60キロ7150円ぐらいでした。だから今よりずっと厳しかったです。

知事： 先ほどもお話させていただきましたが、林業の政策としては、生産や加工、販売、それから大阪や名古屋、東京などの拠点での流通のことなどを、パッケージで是非進めていきたいですね。とにかく木をすべて使い切るぐらいに、燃料としての利用も組み合わせていきたいと思っています。教育にも生かせるし、交流人口の拡大にも生かせるし、素晴らしいと思います。

最後に、本山町での協力隊というのは、総務省で始めた地域おこし協力隊の制度ですが、確かに素晴らしい制度なので、国にも続けてもらいたいと思うし、もっと量を増やしてもらえたらいいと思いますね。それから、高知県も地域支援企画員という制度を持っていて、地域地域に入って一緒にやらせていただいたりもしていますので、引き続き可愛がっていただきたいと思います。

公務員が各地域に入って行って、地域の皆さんと一緒にいろいろなことに取り組むということができればなと思っています。公務員はいつも人員削減というのが課題になっていますが、この地域支援企画員の人数をどうやって維持するかというのも大きな課題です。今、高知県庁に60人ぐらいいますが、それぞれの自治体にお伺いして一緒に仕事をさせていただいて、最近は特に地域アクションプランに関することとか、あったかふれあいセンターの関係、これからは地域福祉計画づくりやにぎわいづくりなど、いろいろな面でお世話になって一緒に仕事をさせていただくことになると思います。一緒に地域に入って一緒に汗をかき、そういう制度というのは是非今後大事にしたいと思っています。地域支援企画員という制度があったので、地域産業振興計画でも地域アクションプランというのが作れたと思うんです。

#### 【あったかふれあいセンターの活動と課題について】

F： 大川村社会福祉協議会の者です。

平成22年4月より、あったかふれあいセンター職員として独居高齢者を定期的に訪問したり、地域の中でサロンなどの集いの場を開催しています。

高齢者の訪問では、最初は口数の少ない方も回数を重ねて訪問をしていくうち、うちとけて、今では時間を忘れて楽しくいろいろなおしゃべりをしてくれます。

集いの場の開催では、「いきいき百歳体操」を必ず実施しています。それと簡単な脳トレーニング、レクリエーションなどをして楽しい時間を作るようにしています。最初は誘われて嫌々参加していた方が、今では毎週率先して参加してくれます。

体操は、「継続は力なり」というように、続けていくうちに目に見えて変化が出てきました。例えば、腕の曲げ伸ばしがスムーズにできなかった方が、最近では普通に曲げ伸ばし

ができるようになったり、膝が痛く、杖をついてヨロヨロしながら歩いていた方が、最近では高めの段も杖をつかず、すっと上がれたりします。このように少しずつではありますが、地域住民の変化が見え始めており、あったかふれあいセンターの活動に手応えを感じております。

しかし、これはほんの一步進んだだけで、まだまだ十分なことができていません。大川村の人口は4月末時点で460人、うち65歳以上の人口は208人、高齢化率45.2%となっています。人口が少ないうえ、高齢化が進み、福祉や介護などのサービスを必要とする方が村内に広く点在していますが、物理的な条件やマンパワーの不足などにより、サービスの需要に対して十分に対応できていない現実があります。

あったかふれあいセンターの活動においても、村全体における高齢化の影響は大きく、自力では集いの場への参加が困難な方が多くいます。同様にボランティアや世話役さんの養成が難しく、現段階ではすぐさま自主的な活動に結び付けることができません。せっかくいい方向に向かっているのにやめてしまうのはもったいない、いや、やめてしまったらダメなんです。大川村で集いの場を継続するためには、あったかふれあいセンター職員の存在が欠かせない状態となっています。

この1年の活動を通じ、地域住民がいきいきしてきたように感じております。今回のテーマにもなっている地域の活性化のためには、地域住民個々の力が必要不可欠であると思います。住民が元気になれば、自然と地域も活性化されてくるのではないのでしょうか。また、個々の力は微力であっても、一つにまとめれば大きな力となり、福祉の分野に限らず地域全体の活性化につながると信じています。

あったかふれあいセンター事業は、そのような地域づくりを進めていくのになくしてはならないものだと思います。大川村においては、今後もこの事業を継続し地域住民の皆様に元気をお届けしたいと考えています。また、是非高知県全体でも継続し、住民がいきいきと元気に暮らせる地域づくりを推進していただきたいと願っています。

知事： 人件費を充てているこの国の制度であるふるさと雇用基金事業、これが23年度で終わってしまうから、24年度以降どうするかが課題になっているということですよね。

結論から申し上げますと、あったかふれあいセンター事業というのは、絶対続けないといけないと思っています。日本一の長寿県構想の大きな柱は高知県福祉の推進、その1丁目1番地だと思っていますので、これは絶対に続けるべき取り組みだと思います。

例えば、引きこもりがちだった方が出て来られるようになった、それから特に子どもさんが一緒に居たりすると、それが嬉しくて出て来るようになったとかいう話なんかを聞いたりすると、本当に嬉しいです。私の祖母も、デイサービスセンターに行ったりするのが一番の楽しみです。そういう話をこの10年ぐらいずっと聞かされてきて、やっぱり集うことは大事だなとつくづく思いました。

しかし、嬉しいお話と共に課題というのものもあるんだろうなと思います。残念ながら、集いの場だけを提供するようなシステムは、なかなか民間ベースだけでは成り立たないところがあったりします。もっと言えば、縦割りの行政サービスだと、特に過疎地域になればなるほど成り立たなくなってもきます。そういう中で、土佐町の「とんからりんの家」の取り組みとか、田野町のふれあいサロンの取り組みを聞かせていただいて、是非システムとして県内全域でやれるようにしたいと部局で相談をしたものです。1か所で高齢者の方の見守りも介護も子育て支援も、障害者の方のケアも支援できる小規模多機能型施設を設けるようにしようと始めたのが、このあったかふれあいセンターなんですよ。

最初、国のふるさと雇用基金の事業を使えるということでしたから、その事業を使って一番スムーズな方法でやり始めました。そもそも中山間地域、特に過疎地域においてサービスを成り立たせるためには、小規模多機能ではないとうまくいきません。また、そうであるからこそその良さ、子どもも一緒にいるとか、高齢者の皆さんと一緒に触れ合うことができるという良さもあるので、あったかふれあいセンターについては、何としても財源も確保して、この取り組みを進めたいと思っています。

それで国にも、あったかふれあいセンター事業みたいなものを是非やらないといけないうんじやないかと訴えているんです。今のままでは、ふるさと雇用基金がなくなると、いわゆる制度サービス事業の対象にも、介護保険の対象、いろいろな障害者関係の福祉関係の補助金など国の補助金の対象にも、一切あったかふれあいセンターはなりませんよね。国の制度サービスの対象になるためには、介護は介護施設、それから障害者関係の施設は障害者関係の施設と、縦割りでないといけないという変な仕組みになっています。これを打破して、一度に1か所でやる施設も対象にすべきだと言っているんですが、残念ながら霞が関の一番不得意なところで、縦割りの壁を越えるというのが一番難しいところがあります。今も私は、知事会の関係で、社会福祉関係のプロジェクトチームに入って仕事をしているものですから、そこでも何とかこのあったかふれあいセンターみたいなものを国の補助の対象にしてくれと話をしているんですが、叶っていません。そう簡単なことではないとも思っています。

でも県としては絶対必要なことですから、この取り組みを進めて、逆に言うといかにこれが必要不可欠で、かついろいろな方に喜んでいただいているという実績を国にも示して、国でもこれはやらざるを得ないなと思うようにする、そういう方向を目指していきたいと思っています。

高知県と同じように過疎地域を多く抱えているところはたくさんあって、同じニーズは持っていると思いますので、是非そういうことを訴え続けていきたいと思っています。

ただ、さっきお話があった、自力では集いの場への参加が困難な方が多くいるということについて、スーパーに行けない、病院行くのが大変など、要するに交通手段がなかなか確保できないという課題にどう対応していくのか、ここら辺りは中山間地域のもう一段大



変な課題になってくると考えています。

例えば黒潮町は庭先集荷のシステムを作って、それが見守り機能も果たすということをやっておられるそうです。地域の高齢者の交通手段を確保する仕組みをどうやって作っていくか、これを交通運輸担当理事のところで考えてもらっているいろいろと試していますが、自律的につながっていくものにはなかなかかなりにくいところがあります。これは緊急課題ですね。

中山間地域対策という中で、場合によっては、もう社会福祉の一環として、この交通手段の確保をやらないといけない時代が来るのかもしれないと思っているところです。

ただその前の段階として、今後、あったかふれあいセンターのほうに、いわゆる集うという機能だけでなく、訪問していくとか相談にのるなどの取り組みも加えられればなと思っています。とりあえずその方向でやっていくことになってはいますが、ただこれを県内全域に広げていくとなると、まだまだバックアップシステムを考えていかなければいけません。

来られない人の所には訪ねていく仕組みもできればいいかなとか、例えばそのためにどういうことがあるとか、軽トラがあればできるよとか、具体的なことだと思うんですよ。それから後は支部みたいな活動でやっていくとできるんじゃないかなとか、その地域の状況にもよると思うんですが、具体的なところを是非お知恵を賜ればと思います。

**F：** 今、65歳以上の独居の高齢者のところへ、週一で訪問には行っているんです。去年までは、あったかふれあいセンターはずっと自分一人だったんですが、今年臨時職員を雇うことができました。今年はずっと頻りに訪ねて、ちょっとお話をするとか、一人暮らしの方の安否確認に力を入れてやっていこうと考えています。

知事： 楽しみにしていただくのは本当にありがたいことで、こういう政策としてやる中では、我々の想定以上にニーズがあったと思っています。最初、県内で7～8か所という話をしたら、一挙に20何か所が手を挙げたので、すぐに補正予算で23か所分の予算を確保するようにしたんです。もっと広がりそうだということで予算的にも40か所ぐらいにしているんですが、もっと増えるなら是非増やすことができればと思っています。これはもう高知県の中山間地域の福祉を支える、生活を支えていくためには不可欠なシステムだと思っていますから、これも県の補助金でやって、全国のモデルとして他県も真似するようにして、国もやらないといけなくなることを目指していきたいですね。

【高齢者の生きがいづくり、担い手の確保、災害支援派遣の経験について】

**G：** 土佐町社会福祉協議会の者です。やはり嶺北地域で一番問題と思うのは、産業にしても福祉にしても、人がいないと始まらないというのが現実です。福祉の担い手、地域

の担い手、産業の担い手を、今後どういった形で作っていくかが最も重要だと思います。

私は仕事を通して、「やっぱりここにいてよかったね」と言えるまちづくりを目指し、いろいろな事業を展開しています。土佐町ではあったかふれあいセンター事業、それから地域の住民の住民による住民のための地域福祉活動、第4次になっている、地域福祉活動計画などを推進しております。第4次の活動計画についてはまだ始まったばかりで、今年度から具体的な取り組みが始まっていくかと思われまます。

それから、高齢者の生きがいづくりにも力を入れております。私は老人クラブの団体の事務をしておりますが、土佐町の皆川地区でお茶の生産をしたりとか、女性部の方と協力して地場産品を活用した新たな商品の開発をしたり、それから土佐町の食生活改善推進協議会の方と協力して新たな産品を開発しようと、取り組みを始めました。

また、4月の始めに、県社協から災害ボランティアセンターの派遣要請がありまして、宮城県にも災害支援で行かせていただきました。私はボランティアセンターの運営も担当しており、嶺北地域では津波の心配はないということですが、今後起こるであろう南海大地震に備えて、家屋の倒壊や山津波の心配をしています。備えあれば憂いなしということで、日頃から地域の皆さんにも啓発をして、具体的に住民の皆さんが逃げる計画、逃げられる計画を立てていくことが重要だと感じています。宮城県に災害支援で派遣された経験も生かしながら、行政の方と連携して取り組みを進めていきたいと思っています。

また、人がいないと地域がなくなるので、担い手を作っていくことが重要な課題です。土佐町においては、平成13年に5000人以上いた住民が、平成23年度には4400人ぐらいになっております。この10年間で700人、人口が減っているという状況です。

10年後にはどうなるのでしょうか。地域を守る担い手の方が、約50年前と比べると3分の1ほどの人数になるということです。今後、爆発的な人口の増加は望めないかもしれませんが、地域を守る担い手の方を育てていくことは、本当に重要なことだと思います。

知事： (地震などの災害で) ボランティアセンターの立ち上げノウハウは、復旧復興の段階において不可欠なものだそうですので、是非お願いします。30年以内に60%の確率で起こる南海大地震に向けて、警察、消防、自衛隊、そして何ととっても県行政をはじめとして徹底して備えていくわけですが、復旧復興のステージになればなるほど、多くの方の支援を受け入れる体制づくりが必要です。支援をいかにしっかり受け止めることができる力があるか、受益体制の構築が重要だと感じていますので、その中でもボランティアセンターの立ち上げノウハウはすごく必要になってくると思います。

G： 行政の立てる防災計画と一緒に、両輪で進めていければいいかなと思います。

それから皆川のお茶は、女性部の方からの発案で始まりました。皆川のお茶自体が今、最盛期の4%ほどの出荷数しかないという話も聞いておりまして、「本当にもう作り手がいな

い」、「物を作れなくなった」という生産者の話もでています。そこで、老人クラブで皆川茶を作らせてもらおうと栽培をして、大阪の「とき千里」などへ販売をしています。

知事： それは逆に言うと、売れると作ろうかという人も出てくると思うんですね。

展示商談会や「まるごと高知」といった地産外商公社のいろいろな機会を、ぜひ使っていただきたいと思います。ときに「まるごと高知」はハードルが高いときもあるみたいで恐縮なんですけど、逆に商品を探している側面もありますので。それから事業的にいくと、地域アクションプランのその前段階のステップアッププラン、さらには人材育成事業などがありますので、ぜひ皆さんにお知らせして、お使いいただきたいと思います。

最後に一番大きな話、人口の問題についてです。土佐町で5000人から4400人とおっしゃいましたが、高知県全体でも、平成2年に84万人いた人口が、今77万人を切るぐらいまで減っています。もっと言えば高齢化率がどんどん上がっていますから、生産年齢人口といわれる15歳から60歳過ぎぐらいまでの方の人口というのは、大体2割ぐらい減っているんです。県内の獲得所得の総額は大体2割ぐらい減少していて、それに合わせて県内での商品の売上高も大体2割ぐらい小さくなっています。ピークでは平成9年に、県内で物が2兆円売ってたのが、今、平成19年のデータでは1兆6千億円ぐらいしか売れなくなっています。人口減少に伴っていろいろな意味で経済が小さくなっていて、暮らしも大変になってきて、社会福祉においても大変な状況になっています。嶺北の問題というより高知県全体の問題ですし、もっと言えば日本全体の問題にこれからなっていくんだろうと思います。

年齢別の人口構成を見ると、若い人よりも高齢者の方の数のほうが圧倒的に多いという状況が続いています。この状況が加速していきますから、ある意味自然減というか、人口が減っていくこと自体は防ぎようがないでしょう。女性一人あたりの生まれる子どもの数が急に増えることも、現実問題としては生活の問題もあるのでそうはいきません。だとすれば、いろいろな対策があると思いますが、やっぱり私は地産外商だと思うんですね。

足元の経済がどんどん小さくなっていく田舎だからこそ、閉じこもってはいけないのであって、自分たちのいいものをできる限り磨き上げて、外に売り込んでいかなければいけません。しかし大変な状況にあって、そんな遠い所まで持って行って売れるかということにもなりかねないです。ですから、官民協働で産業振興計画、中でも「とき千里」のような仕組みなどを設けて取り組みを進めていくことが重要だと考えています。

高知県が人口減少について真っ先に考え始めたんですが、必ず他県も後に付いて来ると思うんです。今、人口減少をどうやって克服するかという問題に対して、産業振興計画やあったかふれあいセンター、日本一の健康長寿県構想の形で、正面から取り組もうとしているところです。真っ先に取り組み始めた県だから一生懸命もがいているわけで、真っ先に克服する道を見出すことができれば、後から付いて来る県にすれば、随分希望のある県

になるのではないのでしょうか。

幸い、昔の重化学工業化を進めていたときとは違って、食糧の自給率を上げようとか、新エネルギーを生かしていこうとか、今、高知県にはフォローの風が吹いていると思うし、その流れを生かしていきたいと思っています。真っ先に人口減少問題に正面から取り組む、またはフォローの風を十分生かしていくことで、その中でもいろいろ工夫をしたいと思えます。

～会場を含めた意見交換を行いました～

【こうち型集落営農について】

会場傍聴者A： 2年前、知事が本山で（産業振興計画の説明会で）講演をされたときに、小倉山の県民の森 里山公園の構想と農村の景観風景の再生、棚田の復活、Iターン者の農地取得の緩和策、この3点を直訴いたしました。その後、4名の職員の方とお話もさせていただきました。

お願いの要件は、知事が今進めております、高知県産業振興計画地域アクションプランへの提言です。とりわけ嶺北のような中山間地域の産業振興は、豊かで美しい農村の再生、日本の農山村の景観、環境、文化を守るのではないかと思います。

そして豊かな村とは、こうち型集落営農を進めていくことだと思います。それは、棚田農園や里山農園を作り、農業で所得の向上を目指す六次産業化そのものであると思います。これらは、地域から始める高知県産業振興計画の要をなすものではないかと思っています。

百聞は一見にしかず、私が取り組んでおります農村計画、風景の再生、棚田の再生、環境に優しい農業を一度見に来ていただければ、その理解と中山間地域の再生のヒントを感じとっていただけるのではないのでしょうか。すなわち、知事が言われるこれからの集落営農の形は、棚田農園に取り組むことによって達成できるのではないかと思います。

知事： こうち型集落営農は、基本的に全部地域アクションプランになっています。取り組みをいろいろ進めてきてはいますが、その前にアドバイザーが入るなどして、県職員もご指導いただいております、産業振興推進総合支援補助金の活用などもあります。育て上げていっている段階です。地域アクションプランになるときは、産業振興計画の地域本部会議で市町村長さんをはじめ皆様方のご理解を得て進めていかなければなりません。

なぜかと言うと、産業振興計画は県民の税金を使うところがあるので、全体としてのコンセンサスをできるだけ得るようにしようという仕組みに、今、なっています。

しかし、地域アクションプラン故にハードルが高いとも言われます。ハードルを下げて、いろいろな取り組みをカバーできるようにしようということで、ステップアッププラン（芽出しの段階の取り組みを支援する制度）というのも設けたりしているところです。

地域アクションプランの取り組みになる際は、コンセンサスを得ていただくよう地域本

部の地域産業振興監を交えて話をさせていただくこともありますでしょうし、その前のステップアップ事業を使っていただくこともあると思います。さっきおっしゃったような移住の取り組みを促進しましょうとか、棚田を生かすべしというお話は、だいぶ進んできていると思います。

【耕作放棄地について】

会場傍聴者B： 大豊町の町民です。中山間地では、農業に従事している方は大半が高齢者ばかりで、若い方が非常に少ないです。それは、農業に魅力がないからとよく聞きます。市部の農業に比べて労力は2倍3倍、しかし収益は2分の1、3分の1というふうに言われています。

言い方を変えると、今まで国の政策、減反政策で耕作放棄地が増えてきたことも一つの原因じゃないかと思います。耕作放棄地が増えることによって、弊害がたくさん出てきています。鳥獣害対策では、町中まで動物が出てきて死傷者が出るというような事故も起きています。

耕作放棄地をもう一度農耕地に戻すためにはどうしたらいいのか。私は、組織化を図ることが必要ではないか、そして、行政からの資金的なバックアップをお願いしないといけないと考えています。これはまた、雇用の場にもなるかと思うんです。

併せて農業をやるということでは、水路、道路などのインフラ整備が必要です。今までは各集落から人が出て草刈りや側溝掃除をしていましたが、過疎化・高齢化によってほとんどできない状態です。こういったことにも予算配分をお願いして、何とか嶺北地域を守ることをお願いしたいと思います。

知事： 中山間地域において、農業は本当にコスト高だと言われています。例えば今、個別所得保障制度でやっているものでも、中山間地域でも（どこでも）同じ保障という仕組みになっているので、見直すべきじゃないかという話をしています。

実際、農業生産額の4割、就業者の4割が中山間地域にいるわけですね。日本の農業を守ろうとしたら、中山間地域で農業が成り立つような農政を国全体として考えてもらわないといけません。これは今後も徹底して訴えていきたいと考えていますが、(ブランド米の)「天空の郷」がいきなり日本一になったように、逆に中山間地域で厳しいからこそその良さが出てくることもあると思います。

繰り返しになりますが、こうち型集落営農の取り組みは、例えばブランドもので量は少なくても一定良いものとして売れていく、そんなものを複数组み合わせていき、さらに加工や観光も組み合わせて、全体として収益を確保していけるようにしようということです。いきなり全てを解決することにはならないかもしれませんが、集落営農は、今後も中山間の一つの道として是非進めていくべき本道だと感じています。

ただ、先ほどの組織化が必要じゃないかとかいう話、その通りだと思います。JA出資型法人の取り組みなどが徐々に広がっていますよね。嶺北も今、非常に進んだ取り組みをされており、高知県でも一番の先進地域だと思います。また、四万十町などでもJA関係の法人化を進められていますが、例えば加工などといったことで大きな仕事ができることもあるかと思うので、そのお話などは是非進めていきたいと、産振計画の農業関係の政策の中にも入れています。

水路などの予算については、数年前に、国全体でその辺りの予算がガクッと削られた時期がありまして、それきりになっているのでちょっと厳しいかもしれません。しかし、ただ集落だけでというわけにはいかないところもあると思います。きめの細かな事業は補正で一挙に対応した時期もあったので、その対応策で是非進めていきたいと考えています。

鳥獣害対策は今年抜本強化しました。シカ撃ち専門のチームを設けて撃つていくとか、それから予察計画、害が入る前に狩猟期以外でも狩猟や駆除が仕組みを設けたりとか、さらに県境を越えて一斉捕獲するための他県との協議を始めたりということを進めています。厳しい状況ですが全力を挙げていきますので、是非よろしくお願いします。

#### 【保安林内へ作業道を、教育現場に童謡を】

会場傍聴者C： 私は土佐町田井の者で林業研究会のメンバーなのですが、今年、非常に残念なことがありました。間伐には作業道が絶対に必要で、保安林の中に作業道を入れたいと考えています。国の方針として保安林の伐採については非常に厳しい制限が課せられており、県の林業事務所に無理を言うのは筋違いとは思いますが、是非国の方にあげてほしい。今の材価に合うような搬出をしようとする、どうしても作業道が必須条件です。是非保安林の場であってもできるように、林野庁に掛け合ってほしいと思います。

それともう1点。私は趣味でハーモニカを吹くんですが、子どもと一緒にハーモニカを吹いても曲を知らないと言われます。何とか県の教育行政の中で取り上げていただけませんか。せっかく安芸には弘田龍太郎という有名な童謡の作曲家もいることだし、せめてその歌ぐらいは歌えるような子どもにしてもらいたいと思っています。年寄りと子どもとのコミュニケーションが童謡によって取れる、そんな場を是非作っていただきたいです。

知事： 保安林のことは細かく勉強させてもらって、何が限界なのか教えていただいて、林野庁にも話してみます。

童謡に関しては、確か安芸市などでいろいろと進めていると思います。しかし、例えば、教科書に載せてほしいとなると、これは文部科学省という大げさな問題になりますね。ですから、地域地域で特色ある教育を進めていくということになります。これについては、学校別の教育のアクションプランというので進めています。地域で、童謡なんかも含めて取り上げていると思います。

それを県内全域にということになると、特に童謡に絞ってということは難しいと思いますが、地域ごとに、地域が誇りに思っている童謡を教えていくやり方、それはいいんじゃないでしょうか。

【交付金の交付、新規就農者の育成について】

会場傍聴者 D： 大豊町の者です。先ごろ、高知大学名誉教授のお話をお伺いする機会がありました。お話によると、交付税の積算の基準に、水を貯えたり緑を提供したり、森林が果たしている多面的な役割に対する森林寄与率というのを訴えていくべきだと聞きました。また、今から山村が生き残っていくには、そういったことをどんどん発信していくべきだともおっしゃっていました。

知事は、今後、高知県のこの状況の中で、こういったことをどのように全国に発信していかれるのか、姿勢と決意をお伺いしたいと思います。

知事： 森林面積割合というのは、残念ながら今は（交付税の積算基準には）入ってないですね。実は交付税やいろいろな交付金の交付に当たっては、非常に社会的に厳しい状況にある本県のようなところに手厚く配分されるようにという活動を、相当積極的にやってきました。

例えば、高齢化率が高いところ、また一次産業の比率が高いところ、それから有効求人倍率が低いところにはたくさん配分されるようにしましょう、ということをやっと国に訴えてきたところですよ。

国から近年交付される交付金、高知県は県民一人当たりですと全国1位から3位の間です。今はほとんど全部入るようになりました。4年ほど前までは、県民一人当たりでも全国で下位クラスだったのが、今は1番から3番ぐらいいままでに入るようになったんです。

それはさっき言った一次産業の人口就業者比率や高齢化率、それから有効求人倍率が低いところにたくさん配分されるようにしましょう、ということをやっと訴え、実現したからだと思います。計算式の結果なんですよ。

やはり、厳しいところに重点配分する仕組みでないといけないと思います。その重点配分する仕組みのためにどういう要素を盛り込むか、林業だけというより一次産業全体の比率という言い方をしたほうが良いということになります。

会場傍聴者 E： 指摘された人材の問題ですが、新規就農者の育成が非常に大事だと思います。今、高齢化が進む中で、集落営農を支えていく人材不足が急速に出てきています。

新規就農者は、就いたら半年は生産過程でお金になりません。だからここに重点をおいて、新規就農者による若くはつらつとした、農業にこれから人生をかける人のために、大きな支援をしていただくよう申し上げます。

知事： 全く同感です。一連の技術を教えて、それから就農に向けての土地を紹介して、地域に馴染むまでバックアップをして、最後は営農支援というのを行っていくというスキームというのは、ずっと進めてきているところです。その取り組みを今後も是非進めていかなければいけません。

就農者もやっと増えてきました。3年ぐらい前までは年間110人ぐらいで、去年、一昨年は160人、今年は197人なので、過去の中で一番大きいぐらいになりました。だんだん増えてきているんですが、ただ逆に言うと、積み上げていかないといけないということです。それからやめる人も多いので、それに対する取り組みも是非進めたいと思います。それも思いは全く同じです。

### 3. 知事からの閉会のあいさつ

知事： 皆さん、本当にどうもありがとうございました。今日はいろいろなお話をお伺いしました。先ほどの赤牛のお話にしても、なかなか厳しいなというものもありますが、また個別に考えて政策を練っていきたいと思います。

全てクリアにお答えできていない部分もありますが、今日いただいた話を分析させていただき、今後の政策を練り上げていく際に活かさせていただきたいと思うところです。

中山間地域によるところの厳しさもあると言われますけれども、例えば新エネルギーなどで代表されるように、今、中山間地域の良さにだんだん目が向いてきつつある、そういう時代になりつつあるんだと感じています。そういう時代において、この流れを生かして、高知県は全国の先頭を切っていきたいと考えます。人口減少や高齢化といった厳しいこともありますが、その課題に正面から取り組み始めた県でもあります。厳しさを克服していきながらも、将来に向けて我々の良さを出して、大きな流れの中で先陣を切っていきたいと思います。是非、皆さん頑張ってください。今日は本当にありがとうございました。